

ドミニカ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2024 年 2 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発協力機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の開発協力政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

略語表

略語	英西文名称	和文名称
AECID	Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo	スペイン国際開発協力庁
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AIP	Artist in Project	アーティスト・イン・プロジェクト
CAASD	Corporación del Acueducto y Alcantarillado de Santo Domingo	サントドミンゴ上下水道公社
CABEI	Central American Bank for Economic Integration	中米統合銀行
CARICOM	Caribbean Community	カリブ共同体
CARIFORUM	The Caribbean Forum	カリブ海フォーラム
CEPAL	Comisión Económica para América Latina	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
CNCCMDL	Consejo Nacional para el Cambio Climático y Mecanismo de Desarrollo Limpio	気候変動・クリーン開発メカニズム国家評議会
CNE	Consejo Nacional de Educación	国家教育審議会
CN-PMR	Comité Nacional de Prevención, Mitigación y Respuesta	国家防災・減災・対応評議会
CORE	Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion in the Latin America and the Caribbean region	中南米・カリブ地域の経済回復及び社会包摂協力
DGII	Dirección General de Impuestos Internos	国税総局
DIGESETT	Dirección General de Seguridad de Tránsito y Transporte Terrestre	交通警察
DR-CAFTA	Dominican Republic-Central America-United States Free Trade Agreement	中米・ドミニカ共和国・米国自由貿易協定
EDEESTE	Empresa Distribuidora de Electricidad del Este	東部配電公社

EDENORTE	Empresa Distribuidora de Electricidad del Norte	北部配電公社
EDESUR	Empresa Distribuidora de Electricidad del Sur	南部配電公社
EGEHID	Empresa de Generación Hidroeléctrica Dominicana	ドミニカ水力発電公社
END2030	Estrategia Nacional de Desarrollo 2030	国家開発戦略 2030
ERAM	Estrategia Regional Ambiental Marco	地域環境戦略枠組
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INAPA	Instituto Nacional de Aguas Potables y Alcantarillados	上下水道庁
INDRHI	Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos	水利庁
INFOTEP	Instituto Nacional de Formación Técnico Profesional	職業訓練庁
INTRANT	Instituto Nacional de Tránsito y Transporte Terrestre	国家道路・交通機関庁
KEXIM	Export-Import Bank of Korea	韓国輸出入銀行
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
MEPyD	Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo	経済計画開発省
MINERD	Ministerio de Educación	教育省
MMARN	Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales	環境天然資源省
MPS	Ministerio de Salud Pública	保健省
NDC-RD 2020	Contribución Nacionalmente Determinada 2020	ドミニカ共和国の国が決定する貢献
OMSA	Oficina Metropolitana de Servicios de Autobuses	都市圏バスサービス局
ONE	Oficina Nacional de Estadística	国家統計局

ONESVIE	Oficina Nacional de Evaluación Sísmica y Vulnerabilidad de Infraestructura y Edificaciones	国立地質・インフラ・建造物耐久調査局
PECC	Plan Estratégico para el Cambio Climático 2011-2030	気候変動国家戦略 2011-2030
PLANDES 2030	Plan Estratégico Nacional de Salud 2030	保健セクター計画
PLANEG III	Plan Nacional de Igualdad y Equidad de Género 2018-2030	ジェンダー平等・公平国家計画 2018-2030
PLD	Partido de la Liberación Dominicana	ドミニカ解放党
PNI 2030	Política Nacional de Innovación 2030	国家イノベーション政策 2030
PNPSP	Plan Nacional Plurianual del Sector Público	国家公共セクター中期計画
PRM	Partido Revolucionario Moderno	近代革命党
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
SICA-CCAD	(Sistema de la Integración Centroamericana) Comisión Centroamericana de Ambiente y Desarrollo	中米統合機構環境開発委員会
SIDS	Small Island Developing States	小島嶼開発途上国
SNPIP	Sistema Nacional de Planificación e Inversión Pública	国家計画・公共投資システム
SN-PMR	Sistema Nacional para la Prevención, Mitigación y Respuesta ante Desastres	国家災害予防・軽減・対応システム
SNS	Sistema Nacional de Salud	国家医療サービス庁

執筆者リスト

氏名	所属
秋山 慎太郎	中南米部 中米・カリブ課 課長
山邊 聖子	同 企画役
平田 眞	同 主任調査役
村上 和永	同 職員
平原 知佳	同 ジュニア専門員
坂口 幸太	ドミニカ共和国事務所 所長
佐々木 健太	同 次長
鈴木 央	同 所員
勝間田 幸太	同 所員
熊澤 夢開	同 企画調査員
大町 佳代	同 企画調査員
山下 愛子	同 企画調査員
Mr. Huáscar Peña	同 ナショナルスタッフ
Ms. Doris Holguín	同 コンサルタント

目次

略語表.....	III
執筆者リスト.....	VI
地図.....	VIII
第1章 ドミニカ共和国の現状.....	1
1-1 概要.....	1
1-2 地理的特徴.....	1
1-3 政治・外交.....	2
1-4 経済.....	3
1-5 社会.....	4
2-1 開発方針と計画.....	5
2-2 主要開発問題.....	8
3-1 日本・JICAの協力状況.....	17
3-2 主要ドナーの協力状況.....	17
4-1 JICA協力の方向性.....	18
4-2 プログラムごとの取り組み.....	20
4-3 その他重要事項.....	23

地図



(出典) d-maps.com

第1章 ドミニカ共和国の現状

1-1 概要

- 人口：約 1,123 万人（前年比+1.0%）、都市部・地方部人口比 84%・16%（世銀・2022 年）
- GDP：1,136 億米ドル（前年比+4.9%）、一人当たりの GDP は 10,120 米ドル（世銀・2022 年）
- GDP 内訳：農林水産業 5.8%、鉱業 1.4%、製造業 14.9%、建設 15.2%、卸売・小売 10.8%、飲食・宿泊 6.1%、輸送等 8.5%、不動産 6.5%、その他 30.8%（ドミニカ共和国中央銀行・2022 年）
- 経常収支：経常収支▲6,327 百万米ドル（貿易収支▲16,966、サービス収支 5,709、第一次所得収支▲4,574、第二次所得収支 9,504）（ドミニカ共和国中央銀行・2022 年）
- 財政：財政収支（対 GDP 比）▲3.25%（IMF・2022 年）、政府総債務残高（対 GDP 比）60%（IMF・2022 年）
- インフレ：消費者物価上昇率 2021 年 8.24%、2022 年 8.81%
- 人間開発指数：0.767（2021 年）、191 か国中 80 位と開発途上諸国のなかでは比較的高位
- ジェンダーギャップ指数：0.704（2023 年）、146 か国中 81 位。ジェンダー不平等指数：0.429（2021 年）191 か国中 106 位
- 平均寿命：72.6 歳（世銀・2021 年）、安全な水へのアクセス：97%（世銀・2022 年）
- 識字率：93.5%（ドミニカ共和国統計局・2022 年）
- 失業率：5.29%（IMF・2022 年）

1-2 地理的特徴

- カリブ海域で二番目に大きい面積を持つイスパニョーラ島の東部を占める島国である。同島の西部にはハイチ共和国が位置しており、約 390 km の陸上国境で接している。
- 国土面積は約 4.8 万 km²と日本の九州より広く、人口密度は約 230 人/km²。国土は起伏に富み、標高 3,000m を超える山脈とともに、農牧業に適した平野も広がっている。国土の大半は熱帯気候であり、多数の外国人観光客が訪れるビーチリゾート地が点在している。
- 米国と地理的に近く、外交的および経済的な結びつきが強い。米国への移民も多く、在米ドミニカ共和国人は 200 万人超と推計されている。
- 隣国ハイチは西半球の最貧国と言われており、両国間の大きな経済格差などを背景としてドミニカ共和国への移民が多い。不法移民も多く、両国間の長年の懸案事項となっている。また、国境地域での水資源の利用に関する係争も発生している。

1-3 政治・外交

1-3-1 政治体制

- 政治体制は立憲共和制で、大統領が国家元首。立法府である国会は二院制。大統領、国会議員ともに任期は4年で、同日に大統領選挙と国会議員選挙が行われる。次回の総選挙は2024年5月の予定。
- 1930年から1961年の30年超に及ぶ故ラファエル・トルヒージョ氏による長期独裁体制の終了後、1961年から1996年にかけては開発独裁とも評される故ホアキン・バラゲール氏が計24年間、大統領を務めた。1996年のドミニカ解放党（PLD）による政権発足以降、安定的に民主化が進展してきている。
- ドミニカ解放党は、1996年～2000年、2004年～2020年の足かけ20年にわたって長期政権を維持し、自由主義経済政策を推進。規制緩和や民営化、外資導入、自由貿易・経済連携協定の締結、各種公共インフラ整備、東部のプンタ・カナ等でのビーチリゾート開発などを推進し、中南米・カリブ地域有数の経済成長を実現した。
- 2020年7月の総選挙の結果、同年8月に現代革命党（PRM）のルイス・アビナデル大統領による政権が発足。
- 地方行政の特徴の一つとして、日本の市町村に類する地方自治体が地方行政にあたっている一方、日本の都道府県庁と同等の地方自治体は存在しない。日本に比べると中央集権的な面も強く、また地方行政体制全般が脆弱。

1-3-2 ルイス・アビナデル政権

- 新型コロナウイルス感染症流行下の2020年8月に発足。観光立国として国際観光とインバウンド需要の回復・増加を重視し、出入国に関しては自国民、外国人の別なく原則的に新型コロナ関連の制約を設けず、一部の例外を除いて入国時の陰性証明書やワクチン接種証明書の提示を義務化することもなかった。国際観光客数は着実に回復し、2022年にはコロナ禍前の水準を上回るに至っている。観光セクターの回復傾向と軌を一にし、実質GDP成長率は2020年には▲6.7%であったものの、2021年は12.3%、2022年は4.9%を記録し、経済活動は順調に回復してきている。
- 上下両院で与党が多数を占めており、安定した議会運営の下で各種政策が進展。首都圏での地下鉄網整備や第二都市サンティアゴ市でのモノレール建設をはじめとする運輸交通インフラ整備、官民連携（PPP）による各種インフラ整備推進、ハイチとの国境に近いペデルナレス県での総合的な観光開発、再生可能エネルギーを含む電力開発、インフレ対策としての各種補助金や低所得層等への現金給付の実施など、様々な経済社会政策が進められている。
- アビナデル大統領の主導により、域内外交の新たな枠組みとして2021年に「民主主義開発同盟」が立ち上げられ、ドミニカ共和国、コスタリカ、パナマ、エクアドルの4か国が加盟。加盟国間での様々な協力の促進や中南米・カリブ地域でのガバナンスや民主主義等に関する対話の場として機能している。なお、4か国とも、米国の提唱により2023年1月に発足した「経済

繁栄のための米州パートナーシップ」に参画している。

- 日本との外交関係では、2021年7月にアビナデル大統領の臨席の下で日本人移住65周年記念式典が開催され、これまでのドミニカ共和国の発展への日系人による貢献や日本からの長年に渡る経済協力に対する謝意が示された。また、2023年3月～4月にはペーニャ副大統領が訪日し、岸田総理大臣を表敬訪問。ドミニカ共和国の「民主主義開発同盟」の取り組みへの評価や、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に係る協力についてドミニカ共和国とも連携していきたい旨を岸田総理大臣が述べたのに対し、FOIPに対する賛意をペーニャ副大統領は表明した。

1-3-3 外交

- 地理的な近さや最大の貿易相手国であること、在米ドミニカ共和国人が多いことなどから、伝統的に対米関係を重視している。また、スペインやフランスをはじめとするEU諸国との協調関係も維持している。
- 中米統合機構（SICA）の加盟国であり¹、またカリブ共同体（CARICOM）のオブザーバー国であるなど、中米・カリブ地域での外交的プレゼンスは大きい。域内各国との各種連携や南南協力にも積極的に取り組んでいる。
- 同じイスパニョーラ島に位置する隣国のハイチとの外交関係は、19世紀前半に四半世紀近くに渡りハイチによりドミニカ共和国が占領された経緯などもあり、歴史的に緊張関係にある。他方で、両国間貿易や、ハイチ人労働者がドミニカ共和国内の生産を支える重要な労働力となっているなど、両国の経済的な結びつきは深い。
- 日本とは1934年に外交関係を樹立し、2024年は外交関係樹立90周年にあたる。1956年から1959年にかけて日本人のドミニカ共和国への入植（農業移住）が行われ、当国の日系社会が築かれるに至っている。
- 台湾との外交関係を維持していたが、前政権の下、2018年に台湾と断交し、中国と外交関係を樹立。これまでの中国からの経済協力を見ると、借款の供与はなく、新型コロナ対策関連の資機材や車両などの無償資金協力や警察官の能力向上などの技術協力の実施・計画に限られており、協力の規模は比較的小さい。

1-4 経済

- 2008年から2022年にかけての実質GDP成長率は年平均4.7%超、この15年間にGDPは約2倍にまで成長した。コロナ禍の影響により2020年は▲6.7%だったものの、2021年は12.3%、2022年は4.9%と経済活動は順調に回復。政治・社会情勢が比較的安定しており、生産年齢人口も多く、安定した経済成長が当面は続くものと期待し得る。
- 観光開発に歴代政権が力を入れており、観光セクターの重要性が高い。巨額の貿易赤字の相当部分を国際観光収入や家族送金で賄うかたちになってお

¹ SICAは中米諸国により1991年に発足しているが、発足時にはドミニカ共和国は加盟国ではなく、オブザーバー国だった。その後、ドミニカ共和国は、2003年に準加盟国、2013年に正式加盟国となっている。

り、2022年の経常収支では貿易収支が対GDP比▲14.9%なのに対し、サービス収支が対GDP比5.0%となっている。観光セクターへの外資の進出も活発であり、2022年の外国直接投資の26%は同セクターに対するものであった。

- 国際観光収入に並ぶ外貨収入源として、海外に暮らすドミニカ共和国人からの家族送金の重要性も高い。2022年には約100億米ドルの送金を受けており、対GDP比で約9%にあたる。米国からの送金が約85%を占めていた。
- 世界銀行の2020年のビジネス環境ランキングは115位、2023年の物流パフォーマンス指標は88位と、今後の改善の余地が大きいと言える。多くの消費財や生産財を米国からの輸入に頼っており、これが物価高の大きな要因の一つとなっている。インフレの推移を見ると、2000年から2022年にかけて消費者物価指数は約4.5倍に上昇している。
- 中南米・カリブ地域のなかでも対GDP比の歳入、歳出ともに特に小さい国の一つである（2022年は歳入は約15%、歳出は約18%）。政府総債務残高の対GDP比の近年の推移を見ると、2020年には72%まで上昇したものの、2021年は63%、2022年は60%と低下傾向にある。コロナ禍からの経済活動の回復に伴う、GDP成長と税収増を背景としたもの。堅調な財政状況を受け、2022年12月にS&Pはドミニカ共和国を「BB」に格上げしている。
- 主な輸出相手国：米国56.0%、ハイチ8.4%、スイス8.4%、オランダ3.6%、インド2.8%（ドミニカ共和国統計局・2022年）
- 主な輸入相手国：米国43.5%、中国15.1%、メキシコ3.8%、ブラジル3.7%、スペイン3.2%（ドミニカ共和国統計局・2022年）
- 主な輸出貿易品目：鉱物（フェロニッケル、金、銀）、光学機器・精密機器、電気機器・部品、医療機器、カカオ、綿Tシャツ（外務省ドミニカ共和国基礎データ）
- 主な輸入貿易品目：石油・石油関連品、天然ガス、機械類・電気機器類、自動車、医薬品、鉄鋼、穀物（外務省ドミニカ共和国基礎データ）

1-5 社会

1-5-1 貧困

- 2000年代半ば以降の概ね堅調な経済成長を背景として、貧困削減が着実に進んできている。ドミニカ共和国政府の統計情報によれば、相対的貧困率は2016年の34.8%から2022年の27.7%へ、極貧率は同期間に5.9%から3.8%に低下している。ジニ係数に関しても、同期間に0.424から0.376に低下しており、数値上は中南米・カリブ地域のなかでは所得格差が比較的小さいと言える。
- 都市化率は84%に達しており、特に首都圏には全人口の約4割が集中していると推計されている。相対的貧困率を見ると、首都圏の貧困率が34.1%と全国平均より高く、都市貧困層の生活水準の向上が重要な課題となっている。一方で、ハイチと国境を接する南西部の貧困率は首都圏に次いで高く、極貧率は5.1%と他地域に比べ高いなど、地方部での貧困削減や地域開発も引き

続き重要性が高い。

1-5-2 災害

- 地理的な条件からハリケーン、地震や津波などの自然災害の影響を受けやすく、日本と同様の災害大国である。20 世紀半ば以降の大規模災害の事例として、1979 年のハリケーンでは死者数が 2,000 名を超えており、また 1946 年の大地震では地震や津波による死者数が 1,200 人超と推計されている。2000 年から 2022 年にかけての自然災害の被害状況を見ると、ハリケーンや豪雨などによる風水害が特に多く、国連防災機関からの情報によれば同期間に延べ約 3 百万人が水害の被害を受けたと推計されている。なお、乾季の森林火災も大きな問題となっている。
- 送配電網や水道施設、道路・橋梁などのインフラが脆弱なため、暴風雨や土砂災害の影響による長時間の停電や断水、通行止めがしばしば発生している。
- 気候変動の影響により、21 世紀後半に向かって気温上昇や熱波の頻度の上昇、雨季におけるハリケーンなど豪雨災害の激甚化、乾季における渇水被害の激甚化や特に南部地域や西部地域での年間降水量の減少などが危惧されている。直近の事例として、2023 年 11 月の豪雨災害の際には、首都サントドミンゴにおいて観測史上最多となる 430 ミリ超の 24 時間降水量が確認され、浸水・濁流や土砂災害による大きな被害が発生している。

1-5-3 治安

- 20 世紀の半ば以降、長期間の大規模な内戦や近隣諸国との紛争が発生していないことも背景として、治安は比較的落ち着いている。民族や宗教上の大きな対立や、いわゆるテロ組織による目立った活動や被害なども確認されていない。
- 中米・カリブ地域のなかでは比較的治安が良い国の一つであり、人口 10 万人当たりの殺人率も近隣諸国に比べると低い（2021 年は約 11 人）。なお、犯罪被害は、人口の多い首都圏や第二都市のサンティアゴ都市圏で特に多く発生している。

第 2 章 ドミニカ共和国の開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

2-1 開発方針と計画

「国家開発戦略 (Estrategia Nacional de Desarrollo 2030: END2030)」は、2012 年から 2030 年までの期間を対象としており、国家の長期的なビジョン、目標、ターゲットを達成に向けて、官民の行動の相乗効果を確保し得る基本的な条件を整えることを目的としている。

この戦略では、対象期間中の政権に対して、「国家公共セクター中期計画 (Plan

Nacional Plurianual del Sector Público)」、省庁別計画、セクター計画、国土計画、および国家・自治体予算計画の中で立案される公共政策を通じて、国家開発戦略に貢献することを義務づけている。そのため、各政権の国家公共セクター中期計画には、国家開発戦略の目的・目標の達成に貢献することを目的とした一連のプログラム、プロジェクト、政策が含まれていなければならない。

ドミニカ共和国の国家計画・公共投資システム (SNPIP)

計画レベル／エリア	計画
全体	国家開発戦略
	国家公共セクター中期計画
	地域計画
セクター	セクター計画
省庁	省庁別戦略計画／年次運営計画
国土	国土戦略計画

財 務 省 : [PNPSP-Plan-Nacional-Plurianual-Plano-Nacional-Plurianual-del-Sector-Publico_compressed.pdf \(hacienda.gob.do\)](#)

2-1-1 国家開発戦略 (END2030)

4つの戦略軸から構成され、19の目標、58の成果、460の行動指針が掲げられている。同戦略は法律第1-12号に基づいて策定されており、貧困および社会的・地域的不平等を段階的に削減していくために、教育、保健、住居、質の高い基本サービスを全国民に保証し、それによって権利と機会が平等に与えられる社会作りを目指している。

国家開発戦略の4つの戦略軸は以下の通り。

1. 民主的社会組織
2. 機会と権利の平等
3. 競争力のある経済
4. 環境配慮

達成状況

国家開発戦略および国家公共セクター中期計画の進捗状況や各指標の達成状況などを記した年報が経済企画開発省 (MEPyD) により作成・公開されている。2022年3月に公開された最新の年報 (第9次報告書) では、国家開発戦略とSDGsの関係性についても詳細に説明されている。

第9次報告書によれば、2020年までの戦略軸毎の進捗率、各軸の主な進捗内

容は以下の通りである。

戦略軸毎の進捗率

第 1 戦略軸 : 44.5% 第 2 戦略軸 : 42.5% 第 3 戦略軸 : 36.6% 第 4 戦略軸 : 34.9%

各戦略軸の主な進捗内容

第 1 戦略軸

- ・ 組織・制度 : 組織・制度の強化により、行政の効率性と透明性が向上し、民主的プロセスを通じた市民参加が促進。

第 2 戦略軸

- ・ 貧困削減 : 2012 年の同戦略開始以降、貧困率は 41% から 24% に減少。
- ・ 教育へのアクセス、教員の養成及び学校インフラの改善。

第 3 戦略軸

- ・ 観光 : 国の主要な経済エンジンである観光セクターの成長を通じて、観光客数増と雇用創出に貢献。
- ・ 投資促進 : 投資環境の整備により国内外からの投資が増加。

第 4 戦略軸

- ・ 水資源の有効活用 : 近年は大きな改善は見られていない。

2-1-2 気候変動に関する「国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution - República Dominicana）」

ドミニカ共和国は 2050 年までのカーボンニュートラルを目指している。また、NDC-RD 2020（「ドミニカ共和国の国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution - República Dominicana）」）では、2010 年を基準年として 2030 年の温室効果ガス排出量を BAU（特段の対策のない自然体ケース（「Business As Usual」））比で 27%削減する目標を設定している。具体的には、再生可能エネルギー由来の発電、ディーゼルバスの EV 化や自動車の省エネ化、コーヒー生産の脱炭素化等のセクター横断での対応を掲げている。この目標達成に向けて、MEPyD と気候変動・クリーン開発メカニズム国家評議会（CNCCMDL）は、NDC パートナーシップの協力を得て、NDC-RD 2022-2025 行動計画の策定を行った。

2-1-3 国家公共セクター中期計画 2021-2024

「国家公共セクター中期計画（Plan Nacional Plurianual del Sector Público: PNPSP）」は、4年間の中期計画である。法律第498-06号に基づいており、SNPIP²の5つの手段の1つとして定義され、国家開発戦略に基づき、公共部門機関が中期的に実行すべき優先プログラム・プロジェクトと、その必要財源、つまり財政政策および多年度予算の財政的枠組みを定めている。

2-1-4 セクター計画

ドミニカ共和国の主なセクター毎の開発計画は以下の通り：

- 保健セクター計画（PLANDES 2030）
- ドミニカ共和国水協定 2021-2036
- 国家イノベーション政策 2030
- 国家輸出促進計画 2020-2030
- ジェンダー平等・公平国家計画 2018-2030（PLANEG III）
- 気候変動国家戦略 2011-2030（PECC）

2-2 主要開発問題

ドミニカ共和国の経済は長年にわたり継続的な成長を果たしてきたが、社会面及び経済面での課題が依然残されている。

- ◆ 格差（特に都市部-農村部間）
- ◆ 初等教育課程の低い修了率
- ◆ 高い非正規就業率
- ◆ ジェンダー格差
- ◆ 治安の悪さ
- ◆ ハイチからの移民
- ◆ 頭脳流出
- ◆ 産業全般において特に中小零細企業の労働生産性が低く、またインフォーマルセクターが大きい
- ◆ 質の低い医療サービス
- ◆ 社会保障サービスの欠如
- ◆ 住宅への低いアクセス

² 国家計画・公共投資システム（SNPIP）は、ドミニカ共和国政府の最上位の長期開発政策・開発目標（国家開発戦略、SDGs等）と地方自治体・地域における開発ニーズの双方を、政府全体の中期計画（PNPSP：国家公共セクター中期計画）や各省庁の各種政策・年間事業計画などに反映させるための政策・計画策定の制度である。SNPIPを通じ、長期の開発政策・開発目標の達成に寄与し、かつ各地方自治体・地域の開発ニーズにも応え得る、各種政策・計画を策定することが企図されている。

- ◆ 不安定で高コストなエネルギー供給
- ◆ 障害者向けアクセシビリティ欠如
- ◆ 下水設備の低い敷設率
- ◆ ビーチリゾートに代表される画一的かつ環境及び社会的影響が十分に考慮されていない観光開発
- ◆ 都市間のアクアアクセシビリティ

COVID-19 危機、ロシアのウクライナ侵攻はサプライチェーンの混乱を招き、それに伴う世界的な物価の上昇などによって、貧困や格差といった開発課題の改善が停滞もしくは悪化した面もあり、最も脆弱な立場にある人々の不安定さが深刻化している。

2-3 セクター分析

運輸交通

ドミニカ共和国では、国内の各県をつなぐために、道路、トンネル、高架道路などの建設が進められ、様々な交通ルートが整備されてきた。また、交通手段は、海路、空路、ケーブルカー、陸路と多岐に亘る。陸上の交通手段は、主に公共車両・バス、サント・ドミンゴ地下鉄および自家用車両である。2022 年末時点での当国の車両保有台数は約 500 万台となっており、その内訳は、55%がバイク、45%が自動車、ジープ、貨物車といったそれ以外の車両という構成である。

道路インフラは拡張・改良され、高架道路やトンネル、陸橋が整備されたものの、都市部の交通渋滞は大きな課題であり、特にサント・ドミンゴ広域市では、エリア間の幹線道路での移動・輸送に相当な時間を要する。加えて、交通事故による死亡率も世界 1 位（世界銀行, 2019 年）である。これらの課題に対応するために、政府は、様々な協力パートナーとの協力を得てイノベティブな解決策を模索しており、交通信号制御の改善や米州開発銀行（IDB）等の支援により、電動モビリティなどの活用も含まれる総合的な都市交通改善計画である「サント・ドミンゴ首都圏の持続可能な都市モビリティ計画」を推進している。

陸上交通システムの主な担当機関は次の通り。

- Intransit（国家道路・交通機関庁）：公共事業省傘下の陸上運輸交通システム監督機関。
- Digesett（交通警察）：警察の一部門。円滑な陸上運輸交通を技術面から管理・統制。
- OMSA（都市圏バスサービス局）：公共バス交通の所管組織。
- Metro de Santo Domingo（サント・ドミンゴ地下鉄）：交通管理局傘下で地下鉄を運営）

資源・エネルギー

電力セクターの長年に亘る課題は、サービスの質の低さと政府への高い財務依存度にある。これらの課題は、生産セクターの成長と国民生活に悪影響を及ぼしている。

2022年の電源構成を見ると、発電量ベースで石炭 34.7%、天然ガス 34.7%、石油 8.6%、水力 7.5%、風力 5.1%、太陽光 4.3%、バイオマス 1.2%となっている。

電力システムにおける主要な課題の一つは配電セクターにある。3つの配電公社（EDESUR、EDENORTE、EDEESTE）は、国からの多額の補助金を受けており、電気料金の未払いや盗電への対応など財務基盤の改善や、頻繁な停電や送配電損失を抑制するための設備投資等を進めることが課題だとされている。また、今後の電力消費量の更なる増加、高い発電コストの大きな要因の一つともなっている化石燃料への依存などへの対応といった観点から、太陽光や風力など再生可能エネルギーによる発電を含む発電設備の増強も重要な課題である。加えて、省エネルギーの促進も重要な課題として認識されており、2023年4月に公布された大統領令に沿って、公的セクターでの様々な省エネの取り組みや国民への省エネの啓発活動などが進められている。

民間セクター開発

製造業セクターは、歴史的にドミニカ共和国の経済成長において重要な役割を果たしてきた。現在も GDP の約 15% を占めてはいるが、そのシェアは 1990 年代から今日に至るまで一貫して低下し続けている。なお、製造業の就業者数は約 47 万人で、全就業者数の約 10% を占めている。

課題となっているのは、国内外市場における競争力の強化である。製造業セクターの成長にとって、電力サービス、競争力、輸送サービス、輸入製品との競合、資金アクセスなどが成長の制約要因になっている（Isa, 2019）。その他にも、非効率な物流システム（税関）、高い税負担、熟練工の不足といった課題が指摘されている。

また、当国のスタートアップセクターは、いまだ未成熟なステージにあるものの、国の経済規模が中南米で 8 番目に大きく、スタートアップ・エコシステム開発に大きなポテンシャルを有する。

農業・農村開発

ドミニカ共和国においては農業は主産業の一つであり、農林水産業の就業者数は約 36 万人で、全就業者数の 8% 弱を占めている。農林水産業の GDP に占

める割合は 5.8% であり（世銀,2022）、農畜産品に付加価値を付ける加工部門の強化や、産業としてのフードバリューチェーン強化の必要性・重要性は近年ますます高まっている。2023 年上半期末時点において農業セクターの成長率は年率 3.5% を示し、うち農業の成長率が 5.2%、畜産・林業・漁業は 0.6%³であった。

また、経済・社会・環境面における安定化調整弁としての重要な役割も果たしており、食糧・栄養安全保障、雇用創出、生態系保全、飢餓・貧困対策などへの貢献度が高い。

なお、同セクターの主要課題は①農作物生産性向上、②生産者の収益性向上、③農業セクターの競争力向上の 3 点にあるとされている。

国家農業政策は、「戦略的農業セクター計画 2020-2030」に定められている。この計画は、計画期間よりさらに先の 2050 年を見据えた 6 つの戦略軸のもとで実施されており、具体的な目標として、農業セクター近代化・成長支援、生産・マーケティング支援が掲げられている。

保健医療

保健システムは法律 42-01 によって定められており、保健省、医療サービス庁が機能分担をし、それぞれ保健政策策定、保健サービス提供という役割を担っている。

保健セクターでは近年、様々な指標において改善が見られるが、依然として、妊産婦死亡率は 90.7（出生 10 万人当たり、保健省、2019 年）、乳幼児死亡率も 20.6（出生 1,000 人当たり、同）と高く、また保健医療従事者の能力強化や保健サービスの質の改善といったニーズも高い。

近年、ドミニカ共和国の疾病構造は変化を見せており、現在は非感染性疾患（NCDs）が死亡原因の 72% を占めている。これを踏まえ、「NCDs の予防と制御のための国家計画 2019-2024」の策定が行われ、さらに 2023 年 7 月には「国家戦略保健計画（PLANDES 2030）」が発表され、主にプライマリーヘルスケアの促進・強化、健康的な生活習慣の促進に向けた取り組みが開始されている。この計画ではその他に、環境、国土及び気候変動への適応策、経済、予算・資源配分というテーマでの取り組みも定められている。

教育

教育法 66-97 は、正規教育と非正規教育の両方を規定している。正規教育は、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育からなる。国家教育審議会（CNE）が同セクターの最高機関として教育政策を策定し、教育省（MINERD）が国の教育サービスを担当し、その提供の保証と開発政策との統合を促進する役割を担

³ ドミニカ経済速報（2023 年 1 月～6 月）。ドミニカ共和国中央銀行

う。

ドミニカ共和国の教育セクターは、近年大きな進展を見せたが、依然課題は少なくない。教育予算は GDP の 4% にまで増額されたが、その予算レベルは域内比較では中程度であり、教育へのアクセス不平等が特に農村部や脆弱層に見られる。中途退学率は依然として高く、コロナ流行下での悪化が見られている。また、教育の質に関しては、UNESCO が実施しているラテンアメリカ・カリブ地域学力比較調査によれば、第 3 回目（2013 年）と第 4 回目（2019 年）の結果を比較すると、ドミニカ共和国の小学校 3 年生及び 6 年生ともに国語と算数の得点は改善してきている一方、参加国平均は大きく下回る状態が続いている。

職業訓練は、職業訓練庁（INFOTEP）が労働者向けの各種研修を提供している。カバーする地域もテーマも広範に及ぶが、産業界からの研修ニーズに必ずしも応えきれておらず、かつ新しいテーマの取り込みにも遅れが見られる。

高等教育は高等教育省が担当機関として、高等教育・科学技術国家システムの充実化を図り、制度整備と同システムの運用を担っている。現在、高等教育機関には、国内最大の学生数を誇る唯一の公立大学であるサント・ドミンゴ自治大学を含めて 52 校が存在する。また、高等教育への進学率は 2021 年時点で 22.9% であり、その割合は年々上昇している。

社会保障・障害と開発

同セクターでは、障害者の社会サービスへのアクセスが制限されていること、雇用、保健、教育に対して障害者の尊厳が守られたアクセス度が低いこと、そして社会保障制度から排除されてしまっていることなどが課題として挙げられる。5 歳から 21 歳までの障害者は 92.4% が学校に通学しておらず、雇用へのアクセスについては 18 歳以上の障害者の 10 人に 8 人以上が労働市場への参画に至っていない。

障害者関連の政策の策定及び各種調整を行う統括機関は全国障害者協議会（CONADIS）である。制度面では、法律第 5-13 号（2013 年 1 月 15 日付）が、すべての障害者の権利・機会平等の保護・保障を定めている。

ガバナンス

国家開発戦略の第 7 条では、効率的で透明性が高いガバナンス、かつ国民のニーズに応え得る国家の実現が謳われており、同戦略に基づいて行政改革が進められている。この行政改革は行政省主導で実施されており、2021 年に策定された「行政の改革と近代化に関する総合計画」に基づいて進められている。同計画では 7 つの柱が定められており、具体的には、行政に関する法令や規程の改革、中央省庁再編、優先セクターの行政改革（農業、上下水道、商工業・中小零

細企業振興、社会保障、治安等)、セクター横断的な制度改善、公務員制度改革、行政におけるデジタル・トランスフォーメーション、地方行政改革である。

世界銀行による世界ガバナンス指標の近年の推移を見ると、6つの総合指標は概ね改善傾向にあり、これまでの行政改革の進展の成果の表れとも評価し得る。他方で、調達プロセスの改善など資金管理における透明性の確保が課題として残されている。また制度・組織面にも課題はあり、制度は出来ていても実行力に乏しい、という点が指摘されることは多く、公共政策を実施・監理する各機関における、必要な技術能力や人員、予算などの不足が見られる。

なお、これまで JICA では、上述の地方行政改革やセクター横断的な制度改善などに直接的に寄与する技術協力を実施してきており、地方自治体の開発計画の策定能力強化や、各地方自治体・地域の開発ニーズを中央政府の各種政策・計画へ反映させるための制度構築について着実な成果をあげてきている。また、国家財政の基盤強化の観点から、税務行政の業務プロセスの改善や人材育成などを目的とする技術協力も実施しており、成果が徐々に見られ始めている。

ジェンダーと開発

女性が置かれた立場の脆弱性や男性と比して不平等な状況は、ジェンダーに基づく暴力の発生状況や男女間の経済格差等に見られるように、現在も続いている。

「世界ジェンダー・ギャップ報告書 2023」によると、ジェンダーギャップ指数は 146 か国中 81 位であり、開発途上諸国のなかでは比較的良好と言える。特に保健、教育の両分野はともに 146 か国中 1 位を占めている。他方で、政治分野は 104 位、経済分野は 65 位となっており、今後の改善が期待される。労働力人口比率は男性が約 76%であるのに対し女性は約 51%、また男女間の賃金格差も大きく、女性の経済的エンパワーメントが重要な課題である。

ジェンダー主流化推進の所管省庁は女性省であり、国家開発戦略および持続可能な開発目標に沿って、「男女平等・公平のための国家計画 2020-2023 (PLANEG III)」を実施している。

イノベーション

ドミニカ共和国の科学、技術及びイノベーションのレベルは、直近 20 年間の堅調な経済成長に比べると未成熟である。このギャップ縮小に向けて、「国家イノベーション政策 2030 (PNI2030)」が策定され、同政策の中でイノベーション・エコシステム構築に資する開発プロジェクトの基準が定められた。同基準は、地域性、統合・公共価値、将来性と国際化といった項目から構成されている。

同政策の目指すところは、ソリューションを組み合わせながら国の課題解決

に資するイノベーション領域にダイナミズムを生み出すことにある。そのイノベーション領域とは、例えば、遠隔医療、バーチャル診断、デジタル検査などである。

また、同政策では、人材タレント、関連機関の組織力、同セクターの関係者を巻き込んだエコシステムを構築するというビジョンを掲げ、その実施を通じて、イノベーション、クリエイティビティ、科学技術研究を推進するための全体枠組みの確立を目指している。

気候変動（再掲の記述を含む）

島国であるドミニカ共和国は気候変動に脆弱なため、すべてのセクターの適応策を統合し脆弱性の軽減に取り組むための「国家気候変動適応計画（2015-2030）」を定めている。さらに、NDC-RD 2020（「ドミニカ共和国の国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution - República Dominicana）」）では、2010年を基準年として2030年の温室効果ガス排出量をBAU（特段の対策のない自然体ケース（「Business As Usual」））比で27%削減する目標を設定している。この目標達成に向けて、MEPyDと気候変動・クリーン開発メカニズム国家評議会（CNCCMDL）は、NDCパートナーシップの協力を得て、NDC-RD 2022-2025 行動計画の策定を行った。

自然環境保全

中米統合機構環境開発委員会（SICA-CCAD）の加盟国であるドミニカ共和国は、「地域環境戦略枠組（ERAM）2015-2020」に基づいて、国土の25.32%を保護地域に指定している。その中のハラグア・バオルコ・エンリキージョ生物圏保護区は、ハイチのラ・セーレに続く越境生態系保護区としてユネスコにも指定されているが、外来種や気候変動、生態系の重要性への住民の理解不足などによりその破壊が進んでいる。また、2021年2月10日にはERAM 2021-2025が承認されており、モニタリングや評価を行うための指標の設定が行われている。

国際条約との関連ではドミニカ共和国は生物多様性条約、気候変動条約（京都議定書及びパリ協定）、砂漠化対処条約の批准国である。

環境管理

国全体の廃棄物排出量は1日当たり11千トンであり、サント・ドミンゴ大都市圏の排出量は約4千トン/日であるが、リサイクル率は1桁台と低い。

現在、廃棄物の大半はオープンダンプングされているが、2020年10月に施行された「固形廃棄物の総合的管理と共同処理の一般法（No.225-20）」では、法律に準拠していない処分場の閉鎖を義務付けている。また、2024年には全国で

の衛生的な最終処分場建設に向けて「最終処分場国家計画」が施行される予定。

水資源・水供給

水セクターでは、水不足や未処理排水による河川の水質汚染といった課題に直面している。

2022年の水インフラ（ダム建設、上下水道整備等）への投資額は、2016年から2019年の2.5倍になり、2023年予算では最大6億米ドルに達すると予想されている。

一方、無収水率は53%と高く、既存の施設の運転維持管理にも課題がある。

2023年8月には、大統領、経済企画開発相大臣、公共事業相、住宅相、保健相、政府機関、大学、民間企業が「国家水協定2021-2036」に署名を行った。同協定では38項目におよぶ行動計画が定められており、そこには国家水資源・インフラ計画の策定、河川再生計画および上下水道マスタープランの策定などが含まれている。また、同協定では、30年も前から取り組むもいまだ制定に至らない、水利用に係る法律の国会再審議についても約束している。

同セクターには多くの機関が存在し、その役割には重複が見られる。主な機関としては INDRHI（水利庁）、INAPA（上下水道庁）、MMARN（環境省）、EGEHID（ドミニカ水力発電会社）、CAASD（サントドミンゴ上下水道公社）などがあげられる。

防災・復興

ドミニカ共和国での主要な災害はハリケーン・暴風雨である。地滑り、地震も頻度は高くないが発生し、過去においては深刻な被害をもたらした。また、時期によっては干ばつの発生も見られる。

当国における防災セクター全体の指揮・計画・調整機能は、国家防災・減災・対応評議会（CN-PMR）が担っている。

2002年にリスク管理に関する法律第147-02号が成立し、同法で、包括的に災害リスク軽減を図るために、防災・減災対策、国家災害予防・軽減・対応システム（SN-PMR）を設立することが定められ、同システムを通じて災害リスク管理の実施や実施体制の体系化が進められている。

2010年のハイチ地震以降、ドミニカ共和国では地震への警戒を強め、2011年にはUNDPの技術支援を受け、「国家総合災害リスク管理計画」や地震被害リスクを軽減するための戦略として「国家地震リスク軽減計画」（2021年に改訂）を策定している。また、地震防災のための関係機関連携の仕組みの一つとして、国立地質・インフラ・建造物耐久調査局（ONESVIE）などが中心となって地震防災テーブル（Seismic table）が立ち上げられている。

また、観光立国として防災危機管理には観光セクターを巻き込むことが必要であるが、これまで国家として具体的な取り組みは見られていない。

観光

観光業は、国の経済にとって非常に重要なセクターであり、主要な収入源と雇用源になっているだけでなく、外国投資の受け皿にもなっている。2022年の同セクターは802,600人の雇用を創出しており、これは同国における雇用総数の16.8%に相当する。また、同年の同国の経済全体に占める割合は15.0%に上り、2023年には15.3%になると予想されている。

同セクターの担当機関である観光省は、同国の観光産業における活動の計画・指揮・促進・調整・評価する役割を担い、「観光省戦略計画2021-2024」の実施にも取り組んでいる。同計画は、振興、計画、組織・制度強化の3つの基本軸から構成されている。国家開発戦略では、基幹産業である観光をより持続的に推進するため、多様な観光開発を推進し地域開発に資する取り組みを進める方針を示した。これまでの「太陽とビーチ」を重視する観光とは別に、新たな観光商品の開発や新たなニーズの開拓を進め、その一つとして、コミュニティの観光活動への参画を促し、地域の豊かな文化や歴史、そして多様な自然資源を守り活用するような観光開発を推奨するという方針である。

しかし、具体的な開発計画の策定においては、「ペデルナレス観光開発計画」のように地域レベルでの具体的な開発計画は存在するものの、国レベルでの具体的な観光開発計画は未だ策定されたことがなく、国としての観光セクターに対する包括的かつ具体的な取り組みはみられない。

また、上述の国家開発戦略が示しているとおおり、従来の観光開発とは異なる大型投資に頼らないオルタナティブな観光開発の必要性・重要性自体は広く認識されるようになっている。しかし現状は依然として「太陽とビーチ」型のビーチリゾート開発への偏重が見られており、同開発に見られる「オールインクルーシブ」方式は競合が激しく厳しい消耗戦にさらされている。

更に、ここに近年の新たな課題としてサルガッサム大量漂着問題も加わることになった。サルガッサム問題については、政府や民間セクターで解決策の検討が進められているが、その解決には中長期計画が策定され、そこにセクターの全関係者が参加・協力し問題解決に取り組む必要がある。

第3章 協力状況とその意義

3-1 日本・JICAの協力状況

日本とドミニカ共和国は、1934年に外交関係を樹立。1956年から日本人の農業移住を開始。民主主義・法の秩序などの基本的な価値を共有する国であり、長年の良好な関係を継続。

1964年より技術協力を開始し、1974年よりJICAとしての業務を開始。これまで、農業、保健、環境、コミュニティ開発等の分野での協力を技協、無償、有償3スキームにて多数実施してきており、また基幹産業である観光や、地方自治体の行政能力向上、税務庁の能力強化にも取り組んできており、ボランティアの派遣数は既に1000名を超えている。これらの案件実施の成果は極めて高く評価されており、非常に信頼される開発パートナーの一つとして位置付けられている。

1985年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2023年現在までに合計1000名を超えるJICA海外協力隊が派遣されている。

2005年に日本とドミニカ共和国との間で技術協力協定が発効。

現行の国別開発協力方針において、「持続的な経済開発」「格差是正」を重点分野として、取り組みを進めてきた。

スキームとしては技術協力・有償資金協力を実施。無償資金協力は卒業済み。

地理的にはカリブ海地域であるが、中米統合機構（SICA）に参加。カリブ共同体（CARICOM）には参加しておらず、カリブ海フォーラム（CARIFORUM）には参加。小島嶼開発途上国（SIDS）でもある。

3-2 主要ドナーの協力状況

マルチでは世銀、IDB、中米統合銀行（CABEI）、国連各機関が活発に事業を展開。主要な2国間開発パートナーはEU、仏、韓国、米国、スペイン、ドイツなどで、特に仏はAFDを通じた借款を中心に非常に大きな規模の協力を実施。日本の供与額は技術協力では2国間開発パートナーのうち5~7位程度であるが、有償資金協力の供与がなされると2~3位程度となる。ドナー協調の動きは希薄であるが、UNが仕切る形で当国外務省、経済企画省、財務省のハイレベルとドナーが協議する場が年に一回程度あり、JICAはその中でも主要な開発パートナーという位置づけで、各開発パートナーから協定の締結を打診されることが多い。

2018年に台湾と断交し、中国と国交を結んだ。中国の開発パートナーとしてプレゼンス大きくはなく引き続き欧米とのつながりが強固。韓国（KOICA）はジェンダー、気候変動対策、職業訓練などに焦点を当てた事業を展開し、一定レベルのプレゼンスを有する。

援助窓口機関は企画開発省（MEPYD）であり、国際協力に特化した機関は持たない。それでも協力の実施国として農業、観光、環境などのテーマで周辺国との間で南南協力を実施している。

3-3 協力の意義

中南米・カリブ地域において過去20年間最も安定成長している国の一つであり、且つ民主主義・法の秩序などの価値観を共有している。この観点から同地域

内でリーダーシップを発揮し、また、経済成長をしながら格差を縮めているという点においても模範となりうる国である。加えて、徐々に日本企業の進出が進んできており、日本への裨益という観点からも同国の社会経済の安定を支えることは極めて重要である。また旺盛な資金ニーズがあり、円借款への期待感を高く有する国である。

SICA と CARIFORUM に参加する 2 か国（もう一国はベリーズ）のうちの一つであり、両地域における経済規模は最大である。今後の開発のポテンシャルが高く、中米・カリブ双方の地域に対して影響力を持っており、開発経験の共有・普及・発展という観点からドミニカ共和国をリソース国とした域内諸国向けの協力の展開も期待できる。また、域内の最貧国で治安面でも大きな不安を抱えるハイチと陸続きで接する唯一の国であり、ドミニカ共和国の安定は同国の物資・サービスの恩恵を多大に受けるハイチの安定のためにも重要である。

当国は、1956 年に第一陣がサント・ドミンゴ港に到着してから長い日系社会の歴史を有する。これまでの経緯及び 2006 年の小泉談話を踏まえ、より一層活動・連携を強化すべきパートナーである。それぞれの協力案件が日系社会との関係強化に資する。また、入植当時から過酷な環境にあったにも関わらず、東洋野菜の普及に代表されるように同国社会へ大きな貢献を果たし、強い信頼関係を構築している。（※4.3.2 に詳述）

産官学・市民社会各レベルでイノベーションへの意識・意欲が旺盛な国であり、JICA との間では政策対話型技術協力や Artist in Project、環境 KIDS Expert などの新規事業を通じて、新たな価値や手法を共創できるパートナーである。

第 4 章 協力の方向性

4-1 JICA 協力の方向性

ドミニカ共和国政府が掲げる「国家開発戦略（END2030）」や大統領府等による各種イニシアティブを踏まえつつ、これまで実施してきた国別開発協力方針に記載の「持続的かつバランスのとれた開発の実現」にかかる人材育成およびインフラ整備への協力を引き続き継続する。特に END2030 に記載のある 4 分野即ち、「民主的社会組織」、「機会と権利の平等」、「競争力のある経済」、「環境配慮」を踏まえつつ、高く評価されている現行の開発方針・プログラムを継続・発展させる形で以下のとおり整理を行う。

特に重点的な協力を実施してきた「持続的な経済開発」「格差是正」等の分野において、これまでのノウハウ、先方政府との関係性を活かしながら更なる発展を目指す。なお、援助重点分野においては、「持続的な経済開発」と「格差是正」を統合させ、「持続可能な社会経済開発」とし、その下に「競争力強化プログラム」「社会開発プログラム」「環境保全・気候変動対策プログラム」の 3 プログラムを位置付ける。

ガバナンス分野においては、これまで地方行政能力強化、徴税能力強化に資する技術協力案件を複数実施してきており、ドミニカ共和国側からの信頼も厚い。

開発の根本をなす本分野について、今次 JCAP 改訂においては、ガバナンス分野を独立させ、ここに横断的課題（ジェンダー、障害と開発、デジタル、開発アクターの多様化）、日系社会連携、ドミニカ共和国としての南南協力強化、及びドミニカ共和国をリソース国とした三角協力の形成といった内容を含むこととした。当国ではいわゆる公共政策・行政を意味する *Gobernabilidad* とあらゆる機関のガバナンスを意味する *Gobernanza* という二つの用語を使い分けているが、本プログラムで扱うのは狭義の *Gobernabilidad* ではなくより広義の *Gobernanza* であり、これによってドミニカ共和国政府関係者との間では横断的セクターを違和感なく含めることが出来る。また、選択と集中の観点からも、従来使われてきた「その他」の項目については、位置づけが曖昧であることから削除するのが適切、という見解に至った。ただし、横断的課題のうち、主流化として位置づけられるジェンダー、障害と開発、デジタルについては一部を除いて個別案件として実施するのではなく、全プログラム共通の位置づけになるものである。

スキームについては、有償資金協力については安定した貸先であり且つ円借款への期待が高いことから、円借款を年に 1 件程度承諾することを想定する。案件形成にあたっては 2021 年度承諾案件以降 IDB との CORE の枠組みに基づく協調融資案件が立て続けているが、引き続き CORE の枠組み下の案件形成・実施を進めつつ、単独融資、IDB 以外との協調融資の可能性も探る。なお、他開発パートナーとの近年の承諾実績の比較において、JICA は最大ドナーである IDB はもとより、2 国間ドナーであるフランス AFD や韓国輸出入銀行 (KEXIM) にも及ばない状況であり、案件の形成・承諾・実施の迅速化は必須であり、且つ当国政府からは量の拡大も期待されている。また、海外投融資についてはまずは現在検討中の第一号案件の承諾を目指し、その後拡大を想定する。技術協力については、要請に基づく技術協力、ボランティア、草の根技術協力等をコロナ禍以前の規模感にて実施していくほか、民間連携の可能性を積極的に探る。無償資金協力については JICA スキームでの実施は想定しないものの、日本大使館が所掌する経済社会開発計画及び草の根・人間の安全保障無償と技術協力、ボランティアの連携を図る。

これらを受けた重点分野やプログラムの構成は次のとおりである。

改訂前

重点分野	開発分野	協力プログラム
持続的な経済開発	持続的経済開発を実現するための体制・環境整備	競争力向上プログラム 環境保全・気候変動対策プログラム
格差是正	格差是正による貧困層・社会的弱者への裨益拡大	地域社会開発プログラム
その他	—	※名称なし、JICA 海外協力隊、日系社会連携他

改訂後

重点分野	開発分野	協力プログラム
持続可能な社会経済開発	経済開発	競争力強化プログラム
	保健・教育・地域開発	社会開発プログラム
	環境・気候変動	環境保全・気候変動対策プログラム
健全かつ調和のとれたガバナンスと横断的課題への対応能力強化	行政能力・横断的課題・日系社会連携・南南/三角協力	ガバナンス能力向上・主流化推進プログラム ※ 主流化は全プログラム共通

4-2 プログラムごとの取り組み

4-2-1 競争力強化プログラム

競争力強化プログラムでは主にフードバリューチェーン開発、民間セクター開発、エネルギー及び都市交通の4つのテーマに取り組む。当国において大きな課題である産業開発の遅れや脆弱な産業構造を改善するため、有償資金協力による食産業全体の振興に資する資金ツールの開発、及び灌漑のリハビリ・開発と技術協力を組み合わせ、強靱なフードバリューチェーンの開発を目指す。民間セクター開発分野については、これまで実施してきている中小零細企業強化支援、及びサステイナブルコミュニティツーリズム（持続可能な観光）の更なる振興を進めるため、技術協力を継続する。エネルギー分野については有償資金協力による省エネ事業と並行する形で、ゼロエミッション、グリーン成長を実現するためにエネルギーセクター全体の計画を見直し、エネルギー損失や電源開発、再生可能エネルギーなどの分野について協力を検討する。都市交通については、サント・ドミンゴにおける渋滞問題解決に資するインテリジェント交通システムを導入するほか、橋梁、鉄道、港湾等の経済インフラの開発についても検討を行い、サント・ドミンゴの都市機能の強化を図る。また、当該分野におけるJICA海外協力隊の案件形成・派遣についても引き続き実施していく。

本プログラムの実施により以下のJICAグローバルアジェンダに貢献する。

- ◆ 「農業農村開発」：フードバリューチェーン構築
- ◆ 「民間セクター開発」：カイゼンイニシアティブの推進、スタートアップ支援
- ◆ 「資源・エネルギー」：再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギーの促進
- ◆ 「運輸交通」：道路交通安全、都市公共交通の推進

4-2-2 社会開発プログラム

社会開発プログラムでは、長年のアセットのある保健、教育を中心に取り組む。これまで消化器疾患対策や医療教育についてインフラ整備、人材育成を行ってきたおり、また母子保健についても協力アセットが存在する。本 JCAP における期間については、現在東北部で実施中の NCDs 対策プロジェクトを軸に、JICA 海外協力隊や有償資金協力の連動を検討し、国全体の保健システムの強化及び人材育成への貢献に取り組む。教育セクターについては過去に実施した算数教育や、職業教育、及び広島大学がサント・ドミンゴ自治大学と取り組んだ過去の協力アセットを活かしつつ、現在の新しいニーズも組み込んだうえで、JICA 海外協力隊の効果的な参画を得ながら、初等、中等、高等教育においてメリハリの利いた協力を展開し、国の基盤となる人材の育成に寄与する活動を行なう。

本プログラムの実施により以下の JICA グローバルアジェンダに貢献する。

- ◆ 「保健医療」：中核病院における診断・治療の強化、質の高い母子継続ケアの強化、医療保障制度の強化
- ◆ 「教育」：教材開発、地域コミュニティと学校の協働、誰一人取り残さない教育、国を牽引する大学のパワーアップ

4-2-3 環境・気候変動対策プログラム

環境・気候変動対策プログラムでは、環境管理、生物多様性保全、防災、水資源に取り組む。環境管理においてはこれまでも長年の蓄積があり、有償資金協力と技術協力において新規案件の立ち上げを想定している廃棄物管理について、環境教育、廃棄物処理等の JICA 海外協力隊とも連携しながら、技術協力を通じて策定した国家計画の遂行すべく、同計画の進捗状況のモニタリング・助言、処分場のリハビリ、子供世代に向けた学校レベルの意識変革のための支援という 3 点を軸に協力を展開する。生物多様性保全については、現在実施中の「SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト」の後継フェーズに入っていくが、引き続き現サイトであるハイチ国境に近い湖沼の管理についてモニタリングを行いつつ、展示効果の一定程度高い他地域においてもパイロット的な活動を行い、国全体としての意識向上にも寄与する協力を行うことを検討する。防災については実施中の免震・耐震に関する協力を進め、同案件で強化している地震防災テーブルのメンバーとの間で、今後の技術・資金協力について検討する。水資源については、上水の整備に係り無収水対策を軸に人材育成を行いつつ、水源開発も含めた将来の資金協力を検討する。更に水質モニタリング、生活廃水処理に関しても情報収集を行い、協力の可能性を検討する。なお、気候変動対策の観点では、上述のセクターのほか、運輸交通、資源・エネルギー、民間セクター開発、保健医療、農業・農村開発等の各事業においても当

該視点を十分に考慮して取り組む。

本プログラムの実施により以下の JICA グローバルアジェンダに貢献する。

- ◆ 「自然環境保全」：陸域における自然の豊かさを守る
- ◆ 「環境管理」：ごみ処理の仕組みを改善し、循環型社会へ
- ◆ 「防災・復興」：国の基盤を支える構造物対策の推進
- ◆ 「水資源・水供給」：水道事業体の成長を支援
- ◆ 「気候変動対策」：コベネフィット型気候変動対策

4-2-4 ガバナンス能力向上プログラム

ガバナンス能力向上プログラムでは、社会経済政策立案・実施、地方自治、徴税分野の協力を展開しつつ、横断的課題への対応能力強化としてジェンダー、障害と開発、デジタル、開発アクターの多様化、に取り組む。本横断的課題への対応能力強化を通して、他の協力プログラムにおいても横断的課題を考慮した事業実施を行っていく。社会経済政策立案・実施能力を向上するために、現在形成中の案件を通じて、10以上に及ぶ個別セクターの政策対話を行いながら、2024年8月からのドミニカ共和国新政権における政策立案に貢献するとともに、その実施モニタリングを通じて、政策的な助言を行っていく。

また、この中で特に MEPYD に対する南南・三角協力の能力強化を図っていく。地方自治についてはこれまでの長年の協力アセットを活かしながら、今後中南米・カリブ域内へドミニカ共和国の地方自治の取り組みを拡げていく。徴税については、中南米域内では唯一の同分野の案件であることから、まずは当国での技術の定着・能力強化の仕上げフェーズに入りつつ、この成果を域内諸国に普及・発展させる可能性を検討する。各横断的な課題については、形成・実施する各新規・既往案件においてそれぞれ取り組みを行うほか、必要な分野については個別案件を形成し、よりインパクトのある協力・啓発を行う。また、現在新規事業として実施している「Artist in Project」及び「環境 KIDS Expert」を通じて様々な分野のアーティストや子供世代を開発のアクターとして連携・登用している。本新規事業に限らず、開発のプロフェッショナルに限定されない開発アクターの巻き込みを通じ、共感力、発信力を強化し、効果とインパクトの高い案件を実施の実施を進める。

本プログラムの実施により以下の JICA グローバルアジェンダに貢献する。

- ◆ 「公共財性・金融システム」：国家財政の基盤強化
- ◆ 「ガバナンス」：公務員および公共人材の能力を強化
- ◆ 「ジェンダーと開発」：ジェンダー主流化
- ◆ 「障害と開発」：障害主流化
- ◆ 「デジタル化の促進」：開発事業での DX 推進

4-3 その他重要事項

4-3-1 民間連携

ドミニカ共和国は直近の 20 年間の平均で、中南米で最も成長している国とされている一方、経済成長の原動力は観光及び経済特区であり、未だ産業が脆弱且つ各種インフラが未整備であることから、ドミニカ共和国政府には民間投資を呼び込み更なる成長につなげたい、という意図がある。外資の大半はアメリカやヨーロッパ系であり、日系企業はごくわずか（広島カープ、ワコール社、ニッシャ社など）であるが、同国において JICA との連携可能性を検討している 案件もある。今後も順調な成長が見込まれるところ、大手企業のみならず中小零細企業、スタートアップ企業にも様々な可能性のある国であり、JICA としても民間の活力を以て当国の発展に寄与していく意義は大いにある。

4-3-2 日系社会連携

1956 年に開始された国策ドミニカ共和国移住から既に 70 年近くが経過している。当国の移住は事前に示された条件と大きく異なる非常に過酷なものであり、1990 年代からの長年にわたる日本政府に対する裁判、同時期の土地譲渡に起因する日系社会の分断問題、裁判の結果を受けた 2006 年の小泉談話における日系社会への謝罪などの歴史が存在する。この中で、日系社会からは JICA が実施してきた移住融資に関してその実施方法が不適切であると長年厳しい指摘を受けてきた。

一方で当国日系社会はドミニカ共和国にコメ、野菜などの農作物をもたらした功績などについて非常に高く評価されており、また農業以外にも日系人が参画・経営する様々な公共事業、民間ビジネスが行われている。

係る状況下において、日系社会との関係を維持・発展させるべく、特に高齢化が進む中の保健・医療分野、3 世、4 世世代の日系人子弟を対象とする日本語教育分野、更にコミュニティ開発分野の JICA 海外協力隊派遣や助成金支援を継続している。また、中学生、高校生、大学生、社会人と複数の階層において、日系研修を通じた人材育成を進めている。

今後の協力においては、従来通り日系社会を維持・発展させるための協力を継続しつつ、中南米の他国日系社会との連携・交流を通じた日系社会の強化などに取り組み、中長期的には日系社会との連携を通じたドミニカ共和国、中南米・カリブ地域の開発への貢献も模索し、JICA 事業の大切なパートナーとして新たな取り組みを進められるような関係の構築を目指す。同方針を踏まえ、ドミニカ日系社会連携の新たなステージとして以下の 6 つの柱を掲げ、未来志向の連携・

協力を促進していく方向である。

- 日ド間民間連携の促進
- 日系社会の枠組みの拡大（非日系人との連携強化）
- 文化・スポーツ交流を通じた日本理解の促進
- 協働によるドミニカ共和国の開発への貢献
- 中南米日系社会間連携の促進
- 日本との互惠関係の形成

4-3-3 政策対話型協力の実践

高中所得国となっており、マクロ経済状況も好調なドミニカ共和国にとって、円借款規模の開発ファイナンスへの関心は旺盛である一方で、従来の無償資金協力で対応してきたような中小規模のインフラ・機材は政府や民間資金で手当てが出来る状況になってきている。他方で、「モノより人づくり」、「カネより技術」というような思考が強まっており、その時々で課題になっている政策、技術などに関して、他国の事例、特に鉱物資源の無い中で開発を進めてきた日本の経験を学びたいという意識が強まっている。また、政府独自乃至開発パートナーとの協働により、非常に整った政策文書が作成されるものの、その政策を実践する能力が乏しく、また現場でどのように運用されているのか、という点についても中央レベルで十分に認識されていないケースがある。係る状況で、ドミニカ共和国政府との対話を通じて、政策対話型協力という構想が出来ている。これは、日本人乃至日系人の経験・技術力豊富な専門家が、現場を視察しつつ、政策を策定する政府ハイレベルやアカデミック、市民社会リーダーなどと定期的に対話を行い、その時々に必要な技術・知見・ノウハウを提供していく活動である。開発課題が全く同じではないものの、この経験は日本にとっての学びになる可能性も高く、互惠関係を築くことにも資する可能性がある。2024年より2年間の技術協力事業として立ち上がることから、同案件を進めつつ、このような協力形態の有効性及び事業マネジメント上のメリットとデメリットを考察していくことで、JICAが今後更に開発途上国の旬なニーズに対応できる組織になっていくための道筋が明確になってくるものと思われる。

4-3-4 イノベーション・新規事業の展開

2023年度より開始している Artist in Project 及び環境 KIDS Expert の両イノベーション・新規事業を展開する中で、JICAが新たな価値・ビジネスを創造していく可能性が見えてきつつある。一例をあげれば、FVC 構築の案件を実施し、FVC の強化、農業世帯収入の向上が実現することは、受益国の食料安全保障、産業開発、雇用促進等の観点からも非常に有効である。一方で、農村から若者が

国外や都市に流出している状況に歯止めがかからない限り、持続的な農業、持続可能な農村コミュニティが存在することが難しくなってしまう。係る状況下で、FVC 構築案件と並行して魅力的な農村スタイルを作り、発信していくことは事業のサステナビリティを高めるうえでも極めて重要である。これまでの開発機関の肩幅ではなかなか取り組めなかったこのようなテーマに対して、Artist in Project のメンバーがそれぞれに持つ、特有の芸・能力・発信力を使って、より広く伝わる協力コンテンツを作り、また並行して農村スタイルをプロデュースしていくことで、トータルで見たときにサステナビリティの確保と開発インパクトの拡大をもたらすことが出来る可能性がある。同様に環境 KIDS Expert についても、子供の発想力、共感力、発信力をうまく JICA 事業の中で活用することで、従来にはない啓発活動や環境ソリューションの提案が可能になる可能性がある。当国はこのようなイノベーションの取り組みに極めて高い関心を有しており、またオーナーシップを持っていることから、これら取り組みを進めつつ、モニタリング、分析、共有していくことで、新たな価値やソーシャルビジネスの創造にも資する活動の展開が期待される。

以 上

別添：

レファレンスリスト

対ドミニカ共和国事業計画作業用ペーパー（WP）

レファレンスリスト

Development of the Dominican Republic (開発全般)

Multi-dimensional Review of the Dominican Republic

<https://www.oecd.org/development/multi-dimensional-review-of-the-dominican-republic-560c12bf-en.htm>

Banco Mundial. “Repensar la productividad para impulsar el crecimiento sin dejar a nadie atrás. Memorando Económico 2023.

[World Bank Document](#)

BID. “DEO Panorama de la Efectividad en el Desarrollo 2023”

[Panorama de la Efectividad en el Desarrollo \(DEO\) 2023 \(iadb.org\)](#)

PNUD. “Boletín trimestra, PANORAMA DE DESARROLLO HUMANO SOSTENIBLE DE LA REPÚBLICA DOMINICANA” 1ra edición: septiembre 2023

[Panorama de desarrollo humano sostenible de la República Dominicana \(primer boletín\) | Programa De Las Naciones Unidas Para El Desarrollo \(undp.org\)](#)

MEPyD, ONE. (Oficina Nacional de Estadísticas. Boletín de Estadísticas Oficiales de Pobreza Monetaria en la República Dominicana 2023”

[Boletin-de-Estadisticas-Oficiales-de-Pobreza-Monetaria-2022.pdf](#)

CEPAL. Estudio económico de Centroamérica y la República Dominicana en 2022 y perspectivas para 2023.

[Estudio económico de Centroamérica y la República Dominicana en 2022 y perspectivas para 2023. Octubre de 2022 \(cepal.org\)](#)

BID: 1) Oportunidades para un desarrollo sostenible, inclusivo y resiliente, 2020 ([BIDeconomics República Dominicana: Oportunidades para un desarrollo sostenible, inclusivo y resiliente \(iadb.org\)](#)).

2) Retos de Desarrollo del País República Dominicana: [EZSHARE-857593544-3.pdf \(idbinvest.org\)](#)

Banco Mundial: República Dominicana, panorama General: [República Dominicana: panorama general \(bancomundial.org\)](#)

MEPyD: [Reflexiones para nuevo modelo de desarrollo en la República Dominicana | Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo \(MEPyD\)](#)

Development Policy (開発政策・計画)

Estrategia Nacional de Desarrollo 2030

<https://mepyd.gob.do/estrategia-nacional-de-desarrollo-2030/>

Noveno Informe Anual De Avance En La Implementación De La Estrategia Nacional De Desarrollo 2030, Y Cumplimiento De Los Objetivos Y Metas Plan Plurianual Del Sector Público

<https://mepyd.gob.do/estrategia-nacional-de-desarrollo-2030/informe-anual-de-avance-en-la-implementacion-end-2030/>

Discurso de rendición de cuentas del Presidente Luis Abinader, 2022-2023

<https://presidencia.gob.do/discursos/discurso-de-rendicion-de-cuentas-del-presidente-luis-abinader-2022-2023>

ドミニカ共和国 北シバオ地域における地方自治体計画策定能力強化プロジェクト プロジェクト事業完了報告書

MEPyD. Plan Nacional Plurianual del Sector Público 2021-2024

[PNPSP-Plan Nacional Plurianual del Sector Público.pdf \(mepyd.gob.do\)](#)

MEPyD. Diálogo abierto sobre avances y desafíos de la Agenda 2030

Compartido a los participantes en el Diálogo vía correo electrónico el 7/9/2023

mildred.samboy@un.org

Ministerio de Hacienda: [PNPSP-Plan-Nacional-Plurianual-del-Sector-Público_compressed.pdf \(hacienda.gob.do\)](#)

Diplomacy (外交)

ペーニャ・ドミニカ共和国副大統領による岸田総理大臣表敬

https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_001572.html

宇都外務副大臣のドミニカ共和国及びエクアドル訪問（結果）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page6_000588.html

Alianza para el Desarrollo en Democracia

<https://mirex.gob.do/alianza-para-el-desarrollo-en-democracia/>

経済繁栄のための米州パートナーシップ首脳級会合開催、金融や貿易分野で協力具体化へ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/11/52a3815b46510be9.html>

Página Web del Ministerio de Relaciones Exteriores

<https://mirex.gob.do/>

Evolución del compromiso chino con la República Dominicana

<https://dialogo-americas.com/es/articulos/evolucion-del-compromiso-chino-con-la-republica-dominicana/>

Gobierno Dominicano y la República Popular China firman segundo acuerdo de Cooperación Económica y Técnica

[https://mepyd.gob.do/gobierno-dominicano-y-la-republica-popular-china-firman-segundo-acuerdo-de-cooperacion-economica-y-tecnica/#:~:text=SANTO%20DOMINGO%2C%20REP%3%9ABLICA%20DOMINICANA%20\(Marzo,y%20t%C3%A9cnica%20entre%20ambos%20pa%C3%A9ses.](https://mepyd.gob.do/gobierno-dominicano-y-la-republica-popular-china-firman-segundo-acuerdo-de-cooperacion-economica-y-tecnica/#:~:text=SANTO%20DOMINGO%2C%20REP%3%9ABLICA%20DOMINICANA%20(Marzo,y%20t%C3%A9cnica%20entre%20ambos%20pa%C3%A9ses.)

China apoyará Reforma Policial con capacitación de agentes

<https://presidencia.gob.do/noticias/china-apoyara-reforma-policial-con-capacitacion-de-agentes>

República Dominicana y la República Popular China celebran exitosa reunión para promover intercambio comercial e inversión

<https://presidencia.gob.do/noticias/republica-dominicana-y-la-republica-popular-china-celebran-exitosa-reunion-para-promover>

Exdiplomático analiza las relaciones de República Dominicana con China y otros países

<https://hoy.com.do/exdiplomatico-analiza-las-relaciones-de-republica-dominicana-con-china-y-otros-paises/>

Listín Diario, 02/11/2018. Estos son los 18 acuerdos firmados entre República Dominicana y China.

listindiario.com/la-republica/2018/11/02/540166/estos-son-los-18-acuerdos-firmados-entre-republica-dominicana-y-china.html

Economy (経済)

ドミニカ共和国中央銀行ウェブページ (各種統計情報・報告書)

<https://www.bancentral.gov.do/>

IMF Staff Report for the 2023 Article IV Consultation Dominican Republic

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/05/22/pr23165-dominican-republic-imf-staff-completes-2023-article-iv-mission>

Panorama Fiscal de América Latina y el Caribe 2023: política fiscal para el crecimiento, la redistribución y la transformación productiva

<https://www.cepal.org/es/publicaciones/48899-panorama-fiscal-america-latina-caribe-2023-politica-fiscal-crecimiento-la>

Anuario de Comercio Exterior 2022

<https://www.one.gob.do/publicaciones/2023/anuario-de-comercio-exterior-2022/>

República Dominicana fue el tercer receptor de remesas en América Latina y el Caribe en 2022

<https://www.diariolibre.com/economia/macroeconomia/2023/10/29/rd-tercer-receptor-de-remesas-en-america-latina-y-el-caribe/2507491>

Doing Business

<https://archive.doingbusiness.org/en/doingbusiness>

Logistics Performance Index

<https://lpi.worldbank.org/international/global>

Banco Central de la República Dominicana:

[https://www.bancentral.gov.do/a/d/2532-sector-externo Estadísticas | Dirección General de Crédito Público \(creditopublico.gob.do\)](https://www.bancentral.gov.do/a/d/2532-sector-externo_Estadísticas | Dirección General de Crédito Público (creditopublico.gob.do))

CEPAL:

<https://statistics.cepal.org/portal/cepalstat/dashboard.html?theme=2&lang=es>

<https://statistics.cepal.org/portal/cepalstat/dashboard.html?theme=2&lang=es>

FMI:

<https://data.imf.org/?sk=7a51304b-6426-40c0-83dd-ca473ca1fd52&sid=1542635306163>

CEPAL. Diagnóstico de las brechas estructurales en la República Dominicana

<https://repositorio.cepal.org/handle/11362/48995>

IFC World Bank.COUNTRY PRIVATE SECTOR DIAGNOSTIC Investment opportunities and growth pathways to higher value addition, resilience, and inclusion CREATING MARKETS IN THE DOMINICAN REPUBLIC, October 2023. [Creating Markets in the Dominican Republic: Country Private Sector Diagnostic \(ifc.org\)](#)

Society (社会)

Boletín de estadísticas oficiales de pobreza monetaria en la República Dominicana 2022

<https://mepyd.gob.do/publicaciones/boletin-de-estadisticas-oficiales-de-pobreza-monetaria-en-republica-dominicana-2022/>

Repensar la migración urbana

<https://flagships.iadb.org/es/MicroReport/repensar-la-migracion-urbana->

[opciones-de-politicas-para-ciudades-en-america-latina-y-el-caribe](#)

PNUD. ANÁLISIS DE BRECHA SALARIAL DE GÉNERO EN REPÚBLICA DOMINICANA (2022)

<https://www.undp.org/es/dominican-republic/publicaciones/analisis-de-brecha-salarial-de-genero-en-republica-dominicana>

PNUD. 2023 GLOBAL MULTIDIMENSIONAL POVERTY INDEX (MPI).

[2023 Global Multidimensional Poverty Index \(MPI\) | Human Development Reports \(undp.org\)](#)

Public security (治安)

Boletín estadístico sobre seguridad ciudadana en la República Dominicana 2022

<https://infosegura.org/republica-dominicana/boletin-estadistico-sobre-seguridad-ciudadana-la-republica-dominicana-2022>

Análisis de las estadísticas sobre delitos registrados y reclusiones en República Dominicana

<https://www.one.gob.do/media/ciygabrq/panorama-estad%C3%ADstico-107-an%C3%A1lisis-de-las-estad%C3%ADsticas-sobre-delitos-registrados-y-reclusiones.pdf>

Centro de Análisis de Datos de la Seguridad Ciudadana (CADSECI): [INICIO \(cadseci.gob.do\)](#)

Transportation (運輸交通)

Plan de movilidad urbana sostenible del Gran Santo Domingo

<https://www.mobiliseyourcity.net/sites/default/files/2020-01/PMUS%20Gran%20Santo%20Domingo.pdf>

Energy Sector (資源・エネルギー)

Creating Markets in the Dominican Republic

<https://www.ifc.org/en/insights-reports/2023/dominican-republic-country-private-sector-diagnostic>

Boletín de Generación y Gestión de Energía 2023

<https://mem.gob.do/category/sector-electrico/boletin-de-generacion-y-gestion-de-energia/2023-boletin-de-generacion/>

ADIE Informe Primer Semestre 2023

<https://www.adie.org.do/wp-content/uploads/2023/10/ADEI-informe.pdf>

Energy Profile Dominican Republic

https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical_Profiles/Central-America-and-the-Caribbean/Dominican-Republic_Central-America-and-the-Caribbean_RE_SP.pdf?rev=208c3df74d9d441ea04bb48c055964a5

Plan Energético Nacional 2022 - 2036

<https://www.cne.gob.do/wp-content/uploads/2022/08/Plan-Energetico-Nacional-WEB-2022.pdf>

Evaluación económica de la descarbonización del sector eléctrico en la República Dominicana

<https://publications.iadb.org/es/evaluacion-economica-de-la-descarbonizacion-del-sector-electrico-en-la-republica-dominicana>

Decreto 158-23 "Implementación de políticas de ahorro y eficiencia energética"

<https://presidencia.gob.do/decretos/158-23>

Página de Ministerio de Energía y Minas: [Ministerio de Energía y Minas - Portal web del Ministerio de Energía y Minas de República Dominicana \(mem.gob.do\)](https://www.mem.gob.do/)

Private Sector Development (民間セクター開発)

Creating Markets in the Dominican Republic

<https://www.ifc.org/en/insights-reports/2023/dominican-republic-country-private-sector-diagnostic>

Periódico Listín Diario: [2022: perspectivas y retos del sector industrial dominicano \(eldinero.com.do\)](https://www.eldinero.com.do)

Banco Mundial: Repensar la productividad para impulsar el crecimiento sin dejar a nadie atrás, junio 2023

[República Dominicana Memorando Económico: Repensar la Productividad para Impulsar el Crecimiento sin Dejar a Nadie Atrás \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org)

Agriculture (農業・農村開発)

Ministerio de Agricultura: Plan Estratégico Sectorial Agropecuario de la República Dominicana 2020 / 2030 -Visión 2050-
[plan estrategico de agricultura..indd](#)

Banco Central de la República Dominicana: Resultados preliminares de la Economía Dominicana enero-junio 2023
[infeco definitivo2023-09.pdf](#)

Health (保健医療)

Ministerio de Salud: PLAN NACIONAL DE PREVENCIÓN Y CONTROL DE LAS ENFERMEDADES NO TRANSMISIBLES 2019-2024
[PLAN-NACIONAL-PREVENCIÓN-Y-CONTROL-DE-LAS-ENFERMEDADES-NO-TRANSMISIBLES-2019-2024.pdf](#)

Ministerio de Salud: Plan Nacional Estratégico de Salud 2030
[file:///C:/Users/a20640/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/b31d83c8-78a8-4e1e-8c7f-0eb52251230f/9789945644340.pdf](#)

Education (教育)

Estudio Regional Comparativo y Explicativo (ERCE 2019)

<https://www.unesco.org/es/articulos/estudio-regional-comparativo-y-explicativo-erce-2019>

UNESCO: Perfil Educación República Dominicana 2021

[Perfil del país | SITEAL \(unesco.org\)](#)

Ley General de Educación 66-97

[LEY 66-97 \(Orgánica de educación\) \(ministeriodeeducacion.gob.do\)](#)

Página del Ministerio de Educación Superior, Ciencia y Tecnología (MESCYT)

[Inicio - Ministerio de Educación Superior, Ciencia y Tecnología \(mescyt.gob.do\)](#)

SISTEMA EDUCATIVO DOMINICANO: PERFIL DE LA EDUCACIÓN INICIAL, PRIMARIA Y SECUNDARIA 2020

IDEICI (Instituto Dominicano de Evaluación e Investigación de la Calidad Educativa)

[Sistema Educativo Dominicano Perfil de la Educación Inicial, Primaria y Secundaria.pdf](#)

Discapacity and Development (社会保障・障害と開発)

Consejo Nacional de Discapacidad (CONADIS):

<https://conadis.gob.do/>

Governance (ガバナンス)

Reforma y modernización como respuesta a la necesidad de fortalecimiento de las instituciones públicas

<https://map.gob.do/2023/03/14/reforma-y-modernizacion-como-respuesta-a-la-necesidad-de-fortalecimiento-de-las-instituciones-publicas/>

Plan General de Reforma y Modernización de la Administración Pública

<https://map.gob.do/plan-general-de-reforma-y-modernizacion-de-la-administracion-publica/>

Worldwide Governance Indicators

<https://www.worldbank.org/en/publication/worldwide-governance-indicators/documentation>

Gobierno logra importantes avances en indicadores de gobernanza del Banco Mundial

<https://presidencia.gob.do/noticias/gobierno-logra-importantes-avances-en-indicadores-de-gobernanza-del-banco-mundial>

ドミニカ共和国 北シバオ地域における地方自治体計画策定能力強化プロジェクト プロジェクト事業完了報告書

Gender and Development (ジェンダーと開発)

Plan Nacional de Igualdad y Equidad de Género 2020-2030 (PLANEG III)

https://oig.cepal.org/sites/default/files/2019_planeg_iii_dom.pdf

Global Gender Gap Report 2023

<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2023/>

Gender Inequality Index

<https://hdr.undp.org/data-center/thematic-composite-indices/gender-inequality-index#/indicies/GII>

Brecha de ingresos laborales por género en República Dominicana: un análisis de la evolución en el período 2000 a 2019

<https://publications.iadb.org/es/brecha-de-ingresos-laborales-por-genero-en-republica-dominicana-un-analisis-de-la-evolucion-en-el>

RD por encima de los países de ALC en paridad de Género, sin embargo, se queda atrás en empoderamiento de las mujeres

<https://www.undp.org/es/dominican-republic/noticias/rd-por-encima-de-los-paises-de-alc-en-paridad-de-genero-sin-embargo-se-queda-atras-en-empoderamiento-de-las-mujeres#:~:text=En%20el%20caso%20de%20Rep%C3%ABlica,con%20el%20grupo%20de%20pa%C3%ADses>

UNDP: THE PATHS TO EQUAL: New twin indices on gender equality and women's empowerment and gender equality
[paths-equal-twin-indices-women-empowerment \(1\).pdf](#)

CEPAL: Panorama Social de América Latina y el Caribe 2022
[Panorama Social de América Latina y el Caribe 2022: la transformación de la educación como base para el desarrollo sostenible \(cepal.org\)](#)

Innovation (イノベーション)

Agenda Digital 2030
<https://agendadigital.gob.do/>

Santo Domingo, República Dominicana: mapeo del ecosistema de emprendimiento con foco en GovTech
<https://publications.iadb.org/es/santo-domingo-republica-dominicana-mapeo-del-ecosistema-de-emprendimiento-con-foco-en-govtech>

Gabinete de Innovación: Política Nacional de Innovación 2030
[Política Nacional de Innovación 2030 - Una República Dominicana a prueba de futuro \(innovacionrd.gob.do\)](#)

UNCTAD: República Dominicana, EXAMEN DE LAS POLÍTICAS DE CIENCIA, TECNOLOGÍA E INNOVACIÓN
[Examen de las políticas de ciencia, tecnología e innovación : República Dominicana \(unctad.org\)](#)

Climate Change (気候変動)

Política Nacional de Cambio Climático

<https://cambioclimatico.gob.do/Documentos/Politica-Nacional-de-Cambio-Clima%CC%81tico-2016.pdf>

Plan Nacional de Adaptación al cambio Climático de la República Dominicana 2015-2030

<https://adaptacion.cambioclimatico.gob.do/wp-content/uploads/2022/07/Plan-Nacional-de-Adaptacion-para-el-Cambio-Climatico-en-RD-2015-2030-PNACC.pdf>

PNUD : Estado de la NDC

[República Dominicana | Climate Promise \(undp.org\)](#)

Environment Management (環境管理)

PLAN NACIONAL DE ADAPTACIÓN PARA EL CAMBIO CLIMÁTICO EN LA REPÚBLICA DOMINICANA 2015-2030 (PNACC RD)

[Plan-Nacional-de-Adaptacion-para-el-Cambio-Climatico-en-RD-2015-2030-PNACC.pdf \(cambioclimatico.gob.do\)](#)

Water Sector (水資源・水供給)

MEPyD: Compromiso nacional para el Pacto por el Agua 2021-2036

[PACTO AGUA - Compromiso Nacional del Agua - Final 17-6-21.pdf \(mepyd.gob.do\)](#)

Palacio Nacional

PACTO DOMINICANO POR EL AGUA 2021-2036

Fase IV Compromisos asumidos

[Presidente Abinader: “Pacto Dominicano por el Agua 2021-2036 es un pacto nacional por la vida” | Presidencia de la República Dominicana](#)

Disaster Management (防災・復興)

Panorama de los Desastres en América Latina y el Caribe 2000 - 2022

<https://www.unocha.org/publications/report/world/panorama-de-los-desastres-en-america-latina-y-el-caribe-2000-2022>

Boletín de estadísticas ambientales Eventos naturales Una mirada georreferenciada

<https://www.one.gob.do/media/j5enijp3/bolet%C3%ADn-de-estadisticas-ambientales-2023-no-6-eventos-naturales.pdf>

Análisis de riesgos de desastres y vulnerabilidades en la República Dominicana

<https://ayuntamientosde.gob.do/transparencia/wp-content/uploads/2019/02/An%C3%A1lisis-de-riesgos-de-dsastres-y-vulnerabilidades-en-Rep.-Dom..pdf>

Situación de las estadísticas e indicadores sobre eventos extremos, desastres y resiliencia dentro del marco del cambio climático en República Dominicana

<https://www.cepal.org/sites/default/files/presentations/8-sistema-recopilacion-evaluacion-danos-republica-dominicana.pdf>

Transporte resiliente al cambio climático: ¿cómo priorizar la inversión?: caso de República Dominicana

<https://publications.iadb.org/es/transporte-resiliente-al-cambio-climatico-como-priorizar-la-inversion-caso-de-republica-dominicana>

Global Climate Risk Index

<https://www.germanwatch.org/en/cri>

ドミニカ共和国向け国別研修「建築物耐震性診断能力強化」の実施に向けた情報収集・整理業務業務完了報告書

Tourism (観光)

Plan estratégico Institucional MITUR 2021-2024

<https://transparencia.mitur.gob.do/plan-estrategico-institucional/>

Plan de Desarrollo Turístico de Cabo Rojo, Pedernales

<https://dgapp.gob.do/projects/wp-content/uploads/2022/03/Master-Plan-de-Desarrollo-Turistico-de-Cabo-Rojo-Pedernales.pdf>

Global Travel Trends 2023

<https://forwardkeys.com/global-travel-trends-2023/>

The Dominican Republic continues to break tourism records in 2023

<https://www.traveldailynews.com/statistics-trends/the-dominican-republic-continues-to-break-tourism-records-in-2023/>

Premian al país en turismo

https://listindiario.com/la-republica/20231107/premian-pais-turismo_781620.html

Manual de Buenas Prácticas de Turismo Social, Solidario y Sostenible

<https://sitca.info/manual-isto-2>

ドミニカ共和国 北部地域におけるコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクトプロジェクト事業完了報告書